

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名		衛生自治会運営事業		担当課		市民環境課		(3) 指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度								
				担当G	環境政策グループ		活動指標 (実施状況)		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)								
まちづくりプラン (基本目標)	振興計画体系	2	<生活環境>自然や風土と共生する安心で豊かなまち	予算科目	会計	款	項	目	備考	回	75	75	75	75									
(個別目標)		3	ものを大切にし、循環型社会を実現するまち	主な費目	負担金補助及び交付金					件	30	30	30	30	30								
(施策)		3	市民による環境保全・環境美化活動への支援	対象	市衛生自治会					単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)								
(基本目標)	総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる	事業期間	R2 年度～ 年度 (年間)					ア	資源ごみ量	t	7,100	7,100	7,100	7,100	7,100						
(施策)		6	環境にやさしいまちの推進プロジェクト							イ	埋立ごみ量	t	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300						
(1) 総事業費の推移		単位	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	(4) 評価														
			(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)	所管課による評価														
年間 トータル コスト	財源内訳	千円							有効性 評価	<ul style="list-style-type: none"> ・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性 <p>家庭から排出される一般廃棄物に関しては市町村の事務であるため、確実なごみ出しを行うことが不可欠である。また、本市には焼却施設がないため、分別を徹底することにより、最終処分場へのごみの搬入量を少なくすることが重要である。環境学習会等を実施し、市民の分別に対する意識啓発に努めている。</p>													
	国県支出金	千円																					
	その他特定財源	千円																					
	一般財源	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	10,000	10,000															
	事業費計 (A)	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	10,000	7,000															
	所要人員 (年間)	人	0.300	0.300	0.300	0.300	0.300	0.300															
人件費概算 (B)	千円	1,680	1,680	1,680	1,680	1,680	1,680																
(A) + (B)	千円	8,680	8,680	8,680	8,680	11,680	8,680	効率性 評価	<ul style="list-style-type: none"> ・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携 <p>確実なごみ出しの実施するための組織であり、補助事業についても、衛生自治会費を納めている会員へ行っている。</p>														
(2) 事業概要																達成度 評価	<ul style="list-style-type: none"> ・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間 <p>環境学習会等の実施で分別に対する意識啓発は行っている。その他衛生自治会補助事業については、一定の効果が得られた。</p>						
事業目的	環境衛生思想の普及、公衆・家庭衛生環境の向上改善に努め、市民が健康で快適な衛生的環境の中で生活できるようにすることを目的とする。																						
事業内容	志布志市衛生自治会が実施する事業に対して市として補助を行う事業である。確実なごみ出しを実施するための組織であり、市内の環境美化を図るとともに、市民の環境に対する意識を高めるため、環境学習会の実施やごみステーション整備補助事業などの補助事業の実施。																						
開始経緯	確実なごみ出しを行うために、平成18年4月1日に旧町の衛生自治会が合併し事業を開始した。																						
実施状況	確実なごみ出し、美化活動の充実、地球温暖化防止のためのエコライフの推進を目的に、環境学習会をはじめ、ごみステーション設置補助事業等の各種事業を実施。新たに生ごみ処理機の購入補助をはじめた。また、3010運動用のポップを作成し、市内の飲食店に設置依頼を実施し、食品ロスの啓発を行った。さらに、市と連携協定を結んでいる事業所とリユースのイベントを実施し、環境負荷の軽減を行った。																						
成果	令和6年度衛生自治会加入率 63.71% (9,607世帯/15,080世帯) (1) 環境学習会 26件 (207人) (2) ごみステーション整備補助事業 9件 (3) 分別報奨金支給事業 6,994,000円 (4) マイロードクリーン大作戦登録者数 933人 (総延長 733km)							改革 改善案	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="radio"/> 改善 <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 廃止終了														
課題	衛生自治会と市の連携を深める必要がある。 その他衛生自治会補助事業については、環境問題に対処するため、内容の見直し拡充を図っていく必要がある。																						

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名		ごみ収集運搬・処理事業		担当課		市民環境課		(3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度			
				担当G	環境政策グループ					活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	
まちづくりプラン （基本目標）	振興計画	2	<生活環境>自然や風土と共生する安心で豊かなまち	予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	資源ごみ収集量	t	7,100 7,958	7,100 7,473	7,100 6,951	7,100	7,100	
（個別目標）	振興計画	3	ものを大切にし、循環型社会を実現するまち	主な費目	委託料					イ	生ごみ・草木収集量	t	3,840 4,542	3,840 4,070	3,840 3,530	3,840	3,840	
（施策）	振興計画	1	再資源化の推進	対象	市民					成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	
（基本目標）	総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる							ア	資源ごみ収集量	t	7,100 7,958	7,100 7,473	7,100 6,951	7,100	7,100	
（施策）	総合戦略	6	環境にやさしいまちの推進プロジェクト	事業期間	R2 年度～ 年度（ 年間）					イ	資源ごみ売却益金	千円	12,000 24,139	12,000 22,383	20,000 23,245	20,000	20,000	
(1) 総事業費の推移		単位	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	(4) 評価									
年間 事業費 タ ル コ ス ト	財源内訳	千円							有効性 評価	所管課による評価								
	国県支出金	千円																
	その他特定財源	千円	110,700	132,300	124,052													
	一般財源	千円	210,877	198,732	233,061	379,989	379,989	379,989										
	事業費計 (A)	千円	321,577	331,032	357,113	379,989	379,989	379,989										
	所要人員 (年間)	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100										
人件費概算 (B)	千円	560	560	560	560	560	560	効 率 性 評 価	家庭から出されるごみを分別することによって、資源の有効利用ができる。 埋立ごみの削減により、最終処分場の延命化が図られる。									
(A) + (B)	千円	322,137	331,592	357,673	380,549	380,549	380,549											
(2) 事業概要										達成 度 評 価	分別された資源のうち、売却可能なものは売却し、ごみ収集運搬経費に充当することができる。							
事業目的	円滑な廃棄物管理を実施し、市民が健康で快適な衛生的環境の中で生活できるようにする。																	
事業内容	市民により分別された資源物を、市が委託する収集業者が回収し、中間処理施設にて品目ごとに梱包し、再資源及び再商品化業者に搬送する。この際、有価物については売却する。																	
開始経緯	平成11年ごみの13品目の分別を開始し、平成12年容器包装リサイクル法の施行により、19品目のごみの分別収集を開始した。																	
実施状況	志布志モデルとして確立された分別収集体制に基づき、資源ごみ、一般ごみ、生ごみ、粗大ごみ等の収集運搬及び中間処理に係る業務を市内各事業者等に委託し、円滑な収集、処理に努めた。									改 革 改 善 案	拡充	○	現状維持	改善	効率化	廃止終了		
成果	ごみ収集運搬業務 178,259,994円 資源ごみ中間処理業務 92,175,600円 RPF処理及びその他リサイクル処理業務 16,443,756円 生ごみ・草木（堆肥化） 59,024,368円																	
課題	地震等の大規模災害に伴う災害廃棄物の処理を適切かつ迅速に行うため、災害廃棄物処理計画を令和4年3月に策定しましたが、日頃からの内容の周知を図っていく必要があると考えております。																	

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名		生物多様性保全事業		担当課		市民環境課		(3) 指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度				
				担当G		環境政策グループ		活動指標 (実施状況)		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)			
				予算科目		会計	款	項	目	備考	成果指標 (成果・効果)		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
						1	4	1	4		来場者数		人	350	700	1,050	1,400	1,750	2,100
				主な費目		委託料													
				対象		市民													
				事業期間		R4 年度～		年度 (年間)											
(1) 総事業費の推移		単位	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	(4) 評価		所管課による評価								
		(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)												
年間トータルコスト	財源内訳	千円	160	116					有効性評価	生物多様性の保全と持続可能な利用についての意識向上に繋がる。									
	国県支出金	千円	2,139																
	その他特定財源	千円	1	2,636	2,752	3,564	3,564	3,564											
	一般財源	千円																	
	事業費計 (A)	千円																	
	所要人員 (年間)	人	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025											
人件費	人件費概算 (B)	千円	140	140	140	140	140	140	効率性評価	市民・事業者・各種団体・行政機関が連携することにより、持続可能な利用に繋がる。									
	(A) + (B)	千円	2,440	2,892	2,892	3,704	3,704	3,704											
		千円																	
(2) 事業概要																			
事業目的	市民の生物多様性の保全と持続可能な利用についての意識向上を図る。																		
事業内容	生物の多様性の保全と持続可能な利用に繋げるために、市民・事業者・各種団体・行政機関が連携・協働しながら取り組みを行って行く。																		
開始経緯	生物多様性の保全と持続可能な利用の認識向上に繋げていくためのきっかけづくりとして、生物多様性の恵みとふれあう自然体験や環境学習の機会を提供することにより意識向上に繋がる。																		
実施状況	パネル展示、ホームページ開設、ケーブルテレビ取材対応など生物多様性に関する情報の発信、ネイチャーウォッチングなどのイベントの開催、外来生物の調査・駆除、講演会の開催などを行っている。																		
成果	生物多様性の普及啓発、生態系の維持に貢献している。																		
課題	特定外来動植物の侵入や、生態系に影響を与えている外来生物の等の調査・対策を行う必要がある。																		
										改革改善案									
										拡充		○ 現状維持		改善		効率化		廃止終了	

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名		共同墓地災害復旧・環境整備事業		担当課		市民環境課		(3) 指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度				
				担当G		環境政策グループ		活動指標 (実施状況)		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)			
まちづくりプラン (基本目標)		振興計画体系	6	＜コミュニティ＞人と地域が輝く共生・協働・自立のまち		予算科目		1	4	1	4								
(個別目標)			1	市民みんなで考え、取り組むまち		主な費目		負担金補助及び交付金											
(施策)			1	基礎的コミュニティの活動支援		対象		市民											
(基本目標)			総合戦略		事業期間		R4 年度～ 年度 (年間)												
(施策)																			
(3) 指標の推移								成果指標 (成果・効果)		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)				
ア		申請件数		件		8 2		8 0		8 6		8		8					
イ																			
ア		申請件数		件		8 2		8 0		8 6		8		8					
イ																			
(1) 総事業費の推移		単位	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	(4) 評価		所管課による評価								
年間 トータル コスト	財源内訳	千円							有効性評価	共同墓地を管理する市民から災害復旧や環境整備に対する助成を要望する声があり、補助金を交付することで適正な共同墓地管理につながる									
	国県支出金	千円																	
	その他特定財源	千円			1,041														
	一般財源	千円	173	2,700	1	1,900	1,900	1,900											
	事業費計 (A)	千円	173	2,700	1,042	1,900	1,900	1,900											
	所要人員 (年間)	人	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025											
人件費概算 (B)	千円	140	140	140	140	140	140												
(A) + (B)	千円	313	2,840	1,182	2,040	2,040	2,040	効率性評価	共同墓地の災害復旧、環境整備が行われることにより適正な管理ができるため必要である。										
(2) 事業概要																			
事業目的	適正な共同墓地管理の推進を図る													達成度評価	共同墓地の管理者の高齢化や過疎化が進むなか、負担軽減や適正管理の継続に繋がっている。				
事業内容	共同墓地の災害復旧、参道整備、排水路設置、スロープ及び水道設置等の環境整備に対して補助金を交付する。																		
開始経緯	共同墓地の災害復旧及び環境整備の費用を補助することで共同墓地の適正な管理につながる。							改革改善案	○ 拡充 現状維持 改善 効率化 廃止終了										
実施状況	共同墓地の災害の復旧、環境整備を行った。																		
成果	共同墓地の災害の復旧、環境整備が図られた。																		
課題																			

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名		特定外来生物防除等対策事業		担当課	市民環境課					(3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
				担当G	環境政策グループ					活動指標（実施状況）	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)		
				予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	イ	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)		
まちづくりプラン (基本目標)		振興計画	2	<生活環境>自然や風土と共生する安心で豊かなまち	1	4	1	4		ア	イ			150	75	0			
(個別目標)		振興計画	4	自然環境にやさしいまち	主な費目					委託料									
(施策)		振興計画	3	生物多様性の保全	対象					市民									
(基本目標)		総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる	事業期間					R6 年度～									
(施策)		総合戦略	6	環境にやさしいまちの推進プロジェクト	R6 年度～					年度 (年間)									
(1) 総事業費の推移		単位	4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度		(4) 評価				
			(実績・決算)		(実績・決算)		(実績・決算)		(計画・予算)		(計画・予算)		(計画・予算)		所管課による評価				
年間トータルコスト	事業費	国県支出金	千円			1,418	2,086	2,086		有効性評価	アルゼンチンアリは、繁殖力が強い、繁殖している地域では、在来種がいなくなり生態系に影響が出ている。また、住宅地にも侵入し、市民にも被害が出ている状況である。ハイイロゴケグモは、毒があるため、市民の身の安全を守るためにも駆除が必要である。								
		その他特定財源	千円																
		一般財源	千円			2,045	5,142	5,142											
		事業費計 (A)	千円	0	0	3,463	7,228	7,228											
		所要人員 (年間)	人			0.025	0.025	0.025											
		人件費概算 (B)	千円	0	0	140	140	140											
	(A) + (B)	千円	0	0	3,603	7,368	7,368												
(2) 事業概要																			
事業目的	特定外来生物による生態系に係る被害の防止・低減を実現する。																		
事業内容	特定外来生物であるハイイロゴケグモやアルゼンチンアリの生態調査及び防除及びメリケントキンソウ農薬散布を行うことで、市民生活の影響を軽減する。																		
開始経緯	市民生活に影響を及ぼす特定外来生物の防除を行うことで、市民の安心安全な生活の維持を図るため必要である。																		
実施状況	アルゼンチンアリについては、ベイト剤を用いて年7回防除を行い、防除実施後、生息域内及び侵入・定着するおそれが特に高い生息域内周辺を対象に、粘着トラップ等を活用したモニタリング調査を年4回実施。専門的知識を有する有識者に対してヒアリングを実施。ハイイロゴケグモについては、液剤等による防除ができない道路や公園などの照明灯の配電盤内をモニタリング調査し、成体や卵囊が確認できた照明灯を炭酸ガス製剤を用いて防除を行った。																		
成果	7月から12月にかけてベイト剤による集中的な防除を実施し、一部生息エリアの面積を縮小することができた。																		
課題	新女王アリ候補の幼虫が蛹へと成長する、また働きアリの活動も活発になる春頃に防除を実施できなかったこともあり、個体数を減少することは出来なかった。ハイイロゴケグモも、成体や卵囊が、道路や公園等の照明灯の配電盤内で多数、確認されており、液剤やスプレータイプでの防除が出来ないため、駆除方法に苦慮している。																		
	改革改善案		拡充		現状維持		改善		効率化		廃止終了								

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名		循環センター事業		担当課	市民環境課					(3) 指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
				担当G	環境政策グループ					活動指標 (実施状況)	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
				予算科目	会計	款	項	目	備考			(実績)	(実績)	(実績)				
まちづくりプラン (基本目標)		振興計画体系	2	<生活環境>自然や風土と共生する安心で豊かなまち		1	4	2	2		ア							
(個別目標)			3	ものを大切に、循環型社会を実現するまち		主な費目 公有財産購入費委託料					イ							
(施策)			1	再資源化の推進		対象 市民					成果指標 (成果・効果)		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
(基本目標)		総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる							ア							
(施策)			6	環境にやさしいまちの推進プロジェクト		事業期間 R5 年度～ 年度 (年間)					イ							
(1) 総事業費の推移		単位	4年度 (実績・決算)		5年度 (実績・決算)		6年度 (実績・決算)		7年度 (計画・予算)		8年度 (計画・予算)		9年度 (計画・予算)		(4) 評価			
年間トータルコスト	事業費	国県支出金	千円												有効性評価 ・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性 資源ごみを出す機会が増え、ごみを出しやすい環境整備が整った。			
		その他特定財源	千円			30,000												
		一般財源	千円		24,874	39,981	5,099	5,099										
		事業費計 (A)	千円	0	24,874	69,981	5,099	5,099										
		所要人員 (年間)	人		0.025	0.025	0.025	0.025										
		人件費概算 (B)	千円	0	140	140	140	140										
(A) + (B)			千円	0	25,014	70,121	5,239	5,239	(4) 評価			所管課による評価						
(2) 事業概要																		
事業目的	常設のごみステーションと5Rの推進に向けたリユースショップやリペア施設を併設することで、ごみを出しやすい環境整備を行い市民の利便性向上を図るとともに、市民の環境に対する理解を深め、SDGsの取組につなげていく。																	
事業内容	常設のごみステーション(仮称)循環センターを設置することで、資源ごみを出す機会を増やす。併せて、市民の環境に対する理解を深め、SDGsの取組につなげていくためリユースショップやリペア施設を併設する。																	
開始経緯	資源ごみを出す機会を増やし、市民の利便性向上を図るとともに、リユースショップやリペア施設を併設し、5Rの取り組みなど、市民の環境に対する普及啓発を図るため必要性がある。																	
実施状況	令和5年度の有明町伊崎田地区に循環センターを整備、令和6年4月から運用を開始した。また、令和6年度に志布志地区の循環センターを新たに整備し、令和7年4月から運用を開始した。																	
成果	4月の開設以降、徐々に市民へ周知されており、特に日曜日の利用者が増えて来ている。ごみを出しやすい環境整備が図られている。																	
課題	同様の施設の志布志地区への整備を検討する必要がある。																	
				拡充		現状維持		改善		効率化		廃止終了						
				改革改善案														

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名		E V 充電スペース路面標示事業					担当課		(3) 指標の推移																																						
							市民環境課		環境政策グループ		活動指標 (実施状況)		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度																													
							担当G	環境政策グループ		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)																															
							会計	款	項	目	備考	(実績)	(実績)	(実績)																																	
まちづくりプラン (基本目標)	振興計画	2	<生活環境>自然や風土と共生する安心で豊かなまち					予算科目	1	4	1	4																																			
(個別目標)	計画体系	4	自然環境にやさしいまち					主な費目	委託料																																						
(施策)	体系	1	脱炭素社会の実現に向けた取組の推進					対象	市民 (施設利用者)		成果指標 (成果・効果)		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)																													
(基本目標)	総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる								(実績)	(実績)	(実績)																																		
(施策)	戦略	6	環境にやさしいまちの推進プロジェクト					事業期間	7	年度～	8	年度 (2 年間)																																			
(1) 総事業費の推移		単位	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	(4) 評価		所管課による評価																																				
			(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)	年間 トータル コスト	有効性 評価	<ul style="list-style-type: none"> 市民のニーズ 事業の効果 政策との整合性 事業を廃止の影響 類似事業との連携 公平性 																																				
事業費	財源内訳	千円															効率性 評価	<ul style="list-style-type: none"> 事業効果向上 事業費削減 事務の効率化 費用対効果 財政負担の必要性 関係者との連携 																													
	国県支出金	千円						達成度 評価																<ul style="list-style-type: none"> 数値目標 目指す状況 実現性 情勢、環境の変化 事業期間 																							
	その他特定財源	千円																												改革 改善案	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>現状維持</td> <td>改善</td> <td>効率化</td> <td>廃止終了</td> </tr> </table>						拡充	現状維持	改善	効率化	廃止終了						
拡充	現状維持	改善	効率化	廃止終了																																											
	一般財源	千円				1,556	446																														成果										
	事業費計 (A)	千円	0	0	0	1,556	446																																					課題			
	所要人員 (年間)	人				0.003	0.003																																								
	人件費概算 (B)	千円	0	0	0	14	17																																								
	(A) + (B)	千円	0	0	0	1,570	463																																								
(2) 事業概要																																															
事業目的	公共施設に設置するE V 充電スペースに、E V 充電マークを路面標示することにより、市民が利用しやすい環境整備を図る。																																														
事業内容	市民がE V 充電器を利用しやすい環境整備を図るため、公共施設内のE V 充電スペースにE V 充電マークを路面標示する。																																														
開始経緯	市と包括連携協定を締結している事業者が、経済産業省の補助事業及び自主財源を活用し、E V 充電器を設置しており、その補助事業の要件にE V 充電マークを路面標示することが要件となっている。																																														
実施状況																																															
成果																																															
課題																																															

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 12 月 1 日作成

事務事業名		公共用水域保全事業		担当課	市民環境課					(3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度					
				担当G	環境政策グループ					活動指標(実施状況)	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)					
				予算科目	会計	款	項	目	備考			(実績)	(実績)	(実績)								
まちづくりプラン (基本目標)	振興計画体系	2	<生活環境>自然や風土と共生する安心で豊かなまち	予算科目	1	4	2	3	し尿処理費	ア	補助金交付申請件数	件	90 23	74 49	74 51	78						
(個別目標)		3	ものを大切にし、循環型社会を実現するまち	主な費目	負担金補助及び交付金					イ												
(施策)		4	生活排水の適正な処理の推進	対象	合併処理浄化槽へ転換、農集施設へ接続し、家庭からの生活雑排水を適正に処理した者					成果指標(成果・効果)	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)					
(基本目標)	総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる	事業期間	H28 年度～ 年度(年間)					ア	合併浄化槽への転換件数	件	80 19	66 47	66	66						
(施策)		6	環境にやさしいまちの推進プロジェクト							イ	農業集落排水施設の接続数	件	10 4	8 2	8	8						
(1) 総事業費の推移				単位	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	(4) 評価											
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円	1,347	2,373	2,671	1,624			有効性 評価	所管課による評価										
			その他特定財源	千円								<ul style="list-style-type: none"> 市民のニーズ 事業の効果 政策との整合性 事業を廃止の影響 類似事業との連携 公平性 	この事業が廃止・休止となった場合、合併浄化槽への転換、農業集落排水施設への接続には費用負担の割合が高くなるため、事業推進が図れない。結果として、公共用水域の水質保全の妨げとなる。市内にある個人の専用住宅を対象にしており、偏りはない。									
			一般財源	千円	773	1,987	1,949	4,016					<ul style="list-style-type: none"> 事業効果向上 事業費削減 事務の効率化 費用対効果 財政負担の必要性 関係者との連携 	これ以上の削減の余地はない。								
			事業費計(A)	千円	2,120	4,360	4,620	5,640	0					<ul style="list-style-type: none"> 数値目標 目指す状況 実現性 情勢、環境の変化 事業期間 	目標は達成できているが、合併浄化槽への転換及び農業集落排水施設への接続には多額の費用が必要であり、補助を継続する必要がある。							
			所要人員(年間)	人	0.050	0.050	0.050	0.050							<ul style="list-style-type: none"> 拡充 ○ 現状維持 改善 効率化 廃止終了 							
			人件費概算(B)	千円	280	280	280	280	0													
		(A) + (B)	千円	2,400	4,640	4,900	5,920	0														
(2) 事業概要																						
事業目的	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止する。																					
事業内容	汲み取り便槽及び単独浄化槽から合併処理浄化槽へ転換、又は農業集落排水施設へ接続することで、家庭からの生活雑排水を適正に処理した者に対して10万円を限度として補助金を交付する。令和2年度から一部補助金額の見直しを行い、単独浄化槽や汲み取り便槽を撤去した場合に10万円、埋め置く場合は4万円の補助金を交付する。																					
開始経緯	平成19年度から開始した。それまでは、単独浄化槽から合併浄化槽への転換が対象であったが、くみ取り便槽から合併浄化槽への転換及び農業集落排水施設への接続にも補助の範囲を広げた。枠の拡大により合併浄化槽への転換及び農業集落排水施設への接続率の向上を図る。																					
実施状況	単独処理浄化槽若しくは汲み取り便槽から合併浄化槽への転換又は農業集落排水への接続をすることにより、生活排水の適正処理を行った者の単独処理浄化槽又は汲み取り便槽の撤去費用等について、1件あたり10万円を上限に補助金を交付した。令和2年度から一部補助金額の見直しを行い、単独浄化槽や汲み取り便槽を撤去した場合に10万円、埋め置く場合は4万円の補助金を交付する。																					
成果	(1) 単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換 36件 (2) 汲み取り便槽から合併処理浄化槽への転換 13件 (3) 農業集落排水への接続 2件 合計 51件																					
課題	農業集落排水処理区域に於いては、計画時の接続率70%を達成できたが、今後もさらに接続率向上に向けた取り組みが必要となる。それ以外の地域については、合併処理浄化槽への転換をさらに推進する。それには人口減少や世帯高齢化、費用負担の問題等もあるが、公共用水域保全の重要性についてさらに周知し、推進していく必要がある。										改良改善案 施工業者等に市民へ汲み取り便槽や単独浄化槽から合併浄化槽への転換を促すための取組をするよう依頼し、転換を促進する。											

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 12 月 1 日 作成

事務事業名		浄化槽設置整備事業		担当課	市民環境課					(3) 指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度					
				担当G	環境政策グループ					活動指標 (実施状況)	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)					
				予算科目	会計	款	項	目	備考			(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)					
まちづくりプラン (基本目標)	振興計画体系	2	<生活環境>自然や風土と共生する安心で豊かなまち	予算科目	1	4	2	3	し尿処理費	ア	補助金交付申請	件	150 82	131 93	131 88	122						
(個別目標)	3	ものを大切に、循環型社会を実現するまち	主な費目	負担金補助及び交付金					イ													
(施策)	4	生活排水の適正な処理の推進	対象	し尿と生活雑排水を併せて処理する10人槽以下の浄化槽を、専用住宅に設置する者					成果指標 (成果・効果)	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)						
(基本目標)	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる	事業期間	H28 年度～ 年度 (年間)					ア	浄化槽設置数	件	150 82	131 93	131 88	122							
(施策)	6	環境にやさしいまちの推進プロジェクト																				
(1) 総事業費の推移		単位	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	(4) 評価		所管課による評価											
年間 トータル コスト	事業費	国県支出金	千円	14,401	17,703	9,249	21,739		有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	河川等、公共用水域の水質汚濁の主な原因は、家庭からの生活排水とされている。し尿と生活雑排水を併せて処理をする合併浄化槽への転換、整備を進めることにより公共用水域の水質を保全することができる。し尿、生活雑排水を浄化槽によって適正に処理する世帯が多くなることにより、公共用水域への負荷が軽減される。											
	財源内訳	その他特定財源	千円																			
	一般財源	千円	4,689	13,918	22,326	21,832																
	事業費計 (A)	千円	19,090	31,621	31,575	43,571	0															
	人件費	所要人員 (年間)	人	0.800	0.800	0.800	0.800															
人件費概算 (B)	千円	4,480	4,480	4,480	4,480	0			効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	これ以上の削減の余地はない。											
(A) + (B)	千円	23,570	36,101	36,055	48,051	0																
(2) 事業概要																						
事業目的	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止する。																					
事業内容	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、国、県による補助金を活用し、専用住宅に合併浄化槽を設置する者に対し補助金を交付することにより合併処理浄化槽の普及を図る。補助額は、10人槽以下の浄化槽に対し、5人槽332千円、7人槽414千円、10人槽548千円を交付する。また、令和5年度から単独浄化槽や汲取り便槽から合併浄化槽へ転換する際の宅内配管に係る費用について、150千円を上限に交付する。																					
開始経緯	平成18年4月に「志布志市生活排水処理基本計画」を策定したことによる。農業集落排水事業区域以外について、生活雑排水を合併処理浄化槽で処理することとし、合併処理浄化槽設置者に補助金を交付する。																					
実施状況	補助金	新築 (市外)	(1) 5人槽	110,000円	(2) 7人槽	138,000円	(3) 10人槽	182,000円	達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	くみ取り便槽、単独浄化槽から合併浄化槽への転換には多額の費用が必要であり、補助継続する必要がある。											
		新築 (市内)	(1) 5人槽	221,000円	(2) 7人槽	276,000円	(3) 10人槽	365,000円														
		転換	(1) 5人槽	332,000円	(2) 7人槽	414,000円	(3) 10人槽	548,000円														
		転換に伴う宅内配管	150,000円																			
		設置基数等	(1) 5人槽	76基	20,459,000円	(2) 7人槽	10基	3,036,000円														
			(3) 10人槽	2基	730,000円	(4) 宅内配管	49基	7,350,000円														
成果	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>○</td> <td>現状維持</td> <td>改善</td> <td>効率化</td> <td>廃止終了</td> </tr> </table>																拡充	○	現状維持	改善	効率化	廃止終了
拡充	○	現状維持	改善	効率化	廃止終了																	
課題	補助金制度により合併処理浄化槽設置数は増加してきている。しかし、狭小敷地への設置問題や設置費用及び維持管理費の負担軽減が、設置数を更に増やしていくうえでの課題である。																					
	改良改善案 施工業者等に市民へ汲み取り便槽や単独浄化槽から合併浄化槽への転換を促すための取組をするよう依頼し、転換を促進する。																					

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 12 月 1 日 作成

事務事業名		農業集落排水事業		担当課	市民環境課					(3) 指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
				担当G	環境政策グループ					活動指標 (実施状況)	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
				予算科目	会計	款	項	目	備考			(実績)	(実績)	(実績)				
まちづくりプラン (基本目標)		振興計画体系	2	<生活環境>自然や風土と共生する安心で豊かなまち	予	1	1	1	農業集落排水事業費		ア	94	95	96	97	98		
(個別目標)		3	ものを大切にし、循環型社会を実現するまち	主な費目	農業集落排水事業費						イ	93,500	93,500	93,500	93,500	93,500		
(施策)		4	生活排水の適正な処理の推進	対象	農業集落排水処理施設区域内の各世帯 農業集落排水処理施設							(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
(基本目標)		4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる								ア	94	95	96	97	98		
(施策)		6	環境にやさしいまちの推進プロジェクト	事業期間	H7 年度～ 年度 (年間)						イ	93,500	93,500	93,500	93,500	93,500		
												58,208	87,107	96,816				
												(実績)	(実績)	(実績)				
												96	96	96				
												93,500	93,500	93,500	93,500	93,500		
												58,208	87,107	96,816				
(1) 総事業費の推移		単位		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	(4) 評価								
				(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)	所管課による評価								
年間トータルコスト	事業費	国県支出金	千円	9,760	2,083	24,991	35,588			有効性評価	<ul style="list-style-type: none"> 市民のニーズ 事業の効果 政策との整合性 事業を廃止の影響 類似事業との連携 公平性 市民生活の環境衛生や公共用水域の水質保全には欠くことのできない事業であり、市民生活に欠くことのできない施設である。この事業自体は市内の4つの地域しかなく、その経営は一般会計からの繰入金金が60%近くを占めており、施設利用ができない住民にとっても負担を強いられるものとなっている。施設利用者からは使用料金を徴収しているが、その不公平感をなくすためにも使用料金の値上げも検討する必要がある。							
		その他特定財源	千円	17,056	271,628	285,164	217,077	210,000										
		一般財源	千円	31,392	183,793	116,903	206,712	225,000										
		事業費計 (A)	千円	58,208	457,504	427,058	459,377	435,000										
		所要人員 (年間)	人	0.800	0.800	0.800	0.800	0.800										
		人件費概算 (B)	千円	4,480	4,480	4,480	4,480	4,480										
		(A) + (B)	千円	62,688	461,984	431,538	463,857	439,480		効率性評価	<ul style="list-style-type: none"> 事業効果向上 事業費削減 事務の効率化 費用対効果 財政負担の必要性 関係者との連携 施設の老朽化が進んできており、修繕や更新にかかる修繕費等の増加が今後見込まれる。令和5年度から公営企業会計へ移行し、複式簿記により資産を含んだ形で経営状況を的確に把握し、中長期的な視点で経営方針を適切に決定することができる。							
(2) 事業概要																		
事業目的	農業集落排水処理施設の適正な維持管理を図る。																	
事業内容	◎各浄化センター設備や管路等の維持管理 ◎農業集落排水処理施設への接続 (工事申請・完成検査等) ◎農業集落排水処理施設の維持管理委託契約・(設計書作成等) ◎農業集落排水処理施設使用料徴収事務 ◎農業集落排水事業会計決算統計 ◎農業集落排水処理施設に係る地方債起債 ◎消費税及び地方消費税申告納付 ◎苦情処理																	
開始経緯	平成7年野井倉地区、平成9年松山地区、平成10年通山地区、平成15年蓬原地区がそれぞれ供用開始している。																	
実施状況	浄化センター及び中継ポンプや管路等を適正に維持管理することで、し尿や生活雑排水等の汚水を浄化し、公共用水域の水質保全に努めた。																	
成果	主な経費 (1) 修繕費 (浄化センター機器設備等) 3,621,290円 (2) 委託料 (維持管理業務を除く) 11,752,075円 (3) 電気代 17,047,535円 (4) 水道代 1,048,551円								拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 廃止終了 <input type="radio"/>									
課題	最も古い野井倉地区が供用開始から28年経過しており、機器設備等の更新を計画的に行っていく必要がある。								改革改善案 国県補助を活用し、耐用年数が過ぎている機器設備等の更新を行っていく。公営企業会計の移行により、施設毎の収支を把握し、中長期的な視点で経営方針を決定する。									